

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	テクノブレイブ株式会社（TechnoBrave Co., Ltd.）
	1-2.部署名	水産DX・物流IoT総合コンサルティング事業部
	1-3.組織の住所	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-16 神保町北東急ビル1F
2.担当者	2-1.役職	シニアコンサルタント
	2-2.氏名	田窪 三紀夫
3.連絡先	3-1.電話	03-5577-3950
	3-2.メールアドレス	mailto:takubo-mikio-gi@tbrave.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.tbrave.com/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☐ 資源評価・管理に向けた支援 ☐ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☐ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☒ その他
	5-2.その他の詳細	水産DXにおける流通トータルソリューション、トレーサビリティ
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	関東、中部、近畿、九州、東北、北海道
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☐ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☒ その他
	10-2.その他の詳細	生産～流通～海外輸出までのトータルな水産DX化 トレーサビリティの実装
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産物流通管理システム開発、運用
	11-2.課題解決の方向性	水産業界における水揚げから流通までの業務をすべてオンラインシステムで提供します。
	11-3.具体的な支援内容	パッケージシステム提供、個別機能開発等
	11-4.料金モデル	応相談
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	トレーサビリティシステム開発、運用
	12-2.解決の方向性	水産物に特化したトレーサビリティを上記業務システムに組み込んで提供します。
	12-3.具体的な支援内容	システムだけでなく電子デバイス、ブロックチェーンによる証明書等の発行にも対応します。
	12-4.料金モデル	応相談
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年～21年
	16-2.場所	富山県、インド
	16-3.支援した対象者	水産庁補助事業「富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会」
	16-4.その他関係団体	とやま市漁協、株式会社ジェイズコーポレーション
	16-5.提供した支援内容	インド向け輸出における流通ソフトウェア開発
	16-6.支援効果	産地市場での水揚げがからインドでの輸入通関までのシステム開発実証
	16-7.概算の経費	-
17.支援実績例②	17-1.時期	2021年～2022年
	17-2.場所	富山県、熊本県、タイ、ベトナム
	17-3.支援した対象者	水産庁補助事業「東南アジア向け高鮮度輸出促進産地連携協議会」
	17-4.その他関係団体	とやま市漁協、有限会社祐生丸、オーシャンプロテック（熊本）ニシウオマーケティング（東京）
	17-5.提供した支援内容	ブロックチェーンと電子タグを使用した鮮魚のトレーサビリティシステム開発
	17-6.支援効果	日本からタイ・ベトナム向けにトレーサビリティの完全取得実証
	17-7.概算の経費	-
18.支援実績例③	18-1.時期	2020年～
	18-2.場所	富山県
	18-3.支援した対象者	とやま市漁協、株式会社魚河岸
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	水産物流通管理システム開発、運用
	18-6.支援効果	水揚げから市場取引、漁協購買業務、仲買流通まで一元化したシステムの導入
	18-7.概算の経費	-
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	水産物流通管理システムは水産庁補助事業にて実証を行い、水揚げから流通までのすべての機能をカバーしています。さらに、このシステムでは水産物流通適正化法に完全対応し、電子デバイス等によるトレーサビリティ実装による確実な履歴管理・流通管理が可能となります。
水産庁ホームページへの掲載の可否		
22.水産庁ホームページへの掲載の可否	☒ 可 ☐ 不可	